

Title	Economic Growth and Public Policy in Political Economy
Author(s)	湯之上, 英雄
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/49342">https://hdl.handle.net/11094/49342</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	湯之上 英 雄
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 22649 号
学位授与年月日	平成21年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	Economic Growth and Public Policy in Political Economy (経済成長と公共政策における政治経済分析)
論文審査委員	(主査) 教授 齊藤 慎 (副査) 教授 山田 雅俊 教授 福重 元嗣

## 論文内容の要旨

本論文では、公共政策の効率性や経済成長に与える影響、および政治的な要因による公共政策への影響について分析を行った。第1章では、研究全体を概観した。まず、少子高齢化社会において、世代間対立が所得税制に影響を及ぼす場合に、経済成長が受ける影響を考察した。次に、わが国の公共政策の大きな部分は地方政府によって実施されているので、政府間財政移転の主要な位置を占める地方交付税に注目すべきことなどを指摘した。第2章では、若年世代と老年世代の2種類の個人が存在する2世代重複モデルを用い、教育投資などの政府支出が労働節約的な外部性を持つ内生的成長の枠組みで分析を行った。世代間の対立が所得税制に及ぼす影響を考察し、その結果税制が経済成長に与える効果を分析した。老年世代が交渉力を持つ場合には経済成長率が低くなることも示された。一方、所得税制を共通税率化した場合には、政治的に選択される税率は各世代の交渉力の影響を受けず、政治的に選択される税率と経済成長率を最大にする税率とは一致することが明らかになった。第3章では、現役官僚と退職後に知事に当選した元官僚の二人のプレーヤーからなるゲームを想定し、後輩である現役官僚から先輩である知事への移転が発生するかどうかの検討を行った。先輩と後輩の関係を繰り返しゲームとして問題を捉えると、しっぺ返し戦略が均衡となり、移転が支持されることが示された。次に、特別交付税の配分に官僚の影響が存在するか否かを実証的に検討するために回帰分析を行った。その結果、旧自治省出身者の意向をより多く受け入れている自治体の方が、また、旧自治省出身の知事が長く在職している自治体ほど、より多く特別交付税の配分を受けていることが明らかとなり、理論モデルと整合的な結果が得られた。第4章では、公共投資中で大きな割合を占める道路投資に焦点をあて、道路サービスの生産効率性について実証分析を行った。推定の結果、道路資本をあらわす道路面積の係数は有意に正の値に推定され、投入に応じて道路サービスの生産が行われていることが確認された。一方で、政治的な要因の係数が有意に負の値に推定され、道路投資には非効率性が発生していることが示唆された。第5章では、大学医学部が学生に対してどれだけの付加価値を与えているかを実証分析により計測した。推定の結果、第二次世界大戦以前に設立された旧帝国大学医学部等の付加価値が高く評価された。また、戦後に設立された新設大学であっても医師国家試験の合格率が高い大学の付加価値は高く評価されていることが明らかとなった。この推計結果を用いて、国公立大学の授業料が私立大学並に引き上げられた場合についてシミュレーションを行ったところ、民営化後の国公立大学と私立大学の難易度における格差は現在よりも縮小することが明らかになった。

本論文の主要な貢献は、公共政策の効率性や経済成長に与える影響を最新の理論的・実証的枠組みを用いて多方面から丹念に検討し、興味深い結論を得ている点にある。特に、財政制度への政治的な影響を内生的成長の枠組みで明らかにしたこと、さらに公共政策への政治的な要因の分析を試みた先駆的な研究であること、が高く評価される。得られた結果は全体として、これまでになされた分析に新たな知見を付け加えており、現実の政策形成のあり方を考察する上で有用である。以上のことから、本論文は博士（経済学）の学位に十分に値するものと判断する。